

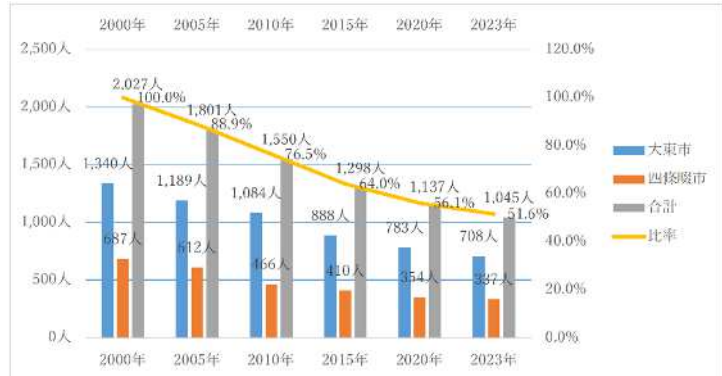
## 令和7年度 園運営計画

No	施策種類	事業計画																																																																										
1	乳幼児を取り巻く状況	<p>(1) 学園幼稚園の園児数の状況</p> <p>① 園児数は継続的に減少傾向が続いています。 (2025年度:2009年度比 63.8%水準)</p>  <p>② 1号認定は減少(2020年度比 73.3%水準)し、2号認定は増加(同 115.4%水準)しています。</p> <table border="1" data-bbox="641 1037 1407 1187"> <thead> <tr> <th>認定区分</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>20年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号認定</td> <td>275人</td> <td>279人</td> <td>247人</td> <td>221人</td> <td>202人</td> <td>73.3%</td> </tr> <tr> <td>2号認定</td> <td>52人</td> <td>52人</td> <td>58人</td> <td>59人</td> <td>60人</td> <td>115.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327人</td> <td>331人</td> <td>305人</td> <td>280人</td> <td>262人</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 2号認定は大東市・四條畷市に集中しています。(全体の 86.7%)</p> <table border="1" data-bbox="633 1337 1407 1626"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市町村名</th> <th rowspan="2">総園児数</th> <th colspan="2">2号認定</th> <th colspan="2">1号認定</th> </tr> <tr> <th>園児数</th> <th>比率</th> <th>園児数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大東市</td> <td>103人</td> <td>30人</td> <td>50.0%</td> <td>72人</td> <td>34.8%</td> </tr> <tr> <td>四條畷市</td> <td>77人</td> <td>22人</td> <td>36.7%</td> <td>55人</td> <td>26.6%</td> </tr> <tr> <td>寝屋川市</td> <td>26人</td> <td>2人</td> <td>3.3%</td> <td>24人</td> <td>11.6%</td> </tr> <tr> <td>東大阪市</td> <td>18人</td> <td>0人</td> <td>0.0%</td> <td>18人</td> <td>8.7%</td> </tr> <tr> <td>その他8市</td> <td>44人</td> <td>6人</td> <td>10.0%</td> <td>38人</td> <td>18.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268人</td> <td>60人</td> <td></td> <td>207人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	認定区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	20年度比	1号認定	275人	279人	247人	221人	202人	73.3%	2号認定	52人	52人	58人	59人	60人	115.4%	合計	327人	331人	305人	280人	262人	80%	市町村名	総園児数	2号認定		1号認定		園児数	比率	園児数	比率	大東市	103人	30人	50.0%	72人	34.8%	四條畷市	77人	22人	36.7%	55人	26.6%	寝屋川市	26人	2人	3.3%	24人	11.6%	東大阪市	18人	0人	0.0%	18人	8.7%	その他8市	44人	6人	10.0%	38人	18.4%	合計	268人	60人		207人	
認定区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	20年度比																																																																						
1号認定	275人	279人	247人	221人	202人	73.3%																																																																						
2号認定	52人	52人	58人	59人	60人	115.4%																																																																						
合計	327人	331人	305人	280人	262人	80%																																																																						
市町村名	総園児数	2号認定		1号認定																																																																								
		園児数	比率	園児数	比率																																																																							
大東市	103人	30人	50.0%	72人	34.8%																																																																							
四條畷市	77人	22人	36.7%	55人	26.6%																																																																							
寝屋川市	26人	2人	3.3%	24人	11.6%																																																																							
東大阪市	18人	0人	0.0%	18人	8.7%																																																																							
その他8市	44人	6人	10.0%	38人	18.4%																																																																							
合計	268人	60人		207人																																																																								

No	施策種類	事業計画
----	------	------

(2)地域の状況

①主な通園エリアである大東市、四條畷市では、出生数が減少傾向にあります。  
(2023年度:2000年度比 51.6%水準)



《出典》総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口

②学園幼稚園のある大東市北部地域の保育施設では、2号認定子どもの園児数が直近5年間、毎年100%を下回っています。  
⇒2号認定の定員を増やせる状況にはありません。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	20年度比
総定員	333人	333人	333人	333人	333人	100.0%
実績値	294人	315人	330人	328人	310人	105.4%
充足率	88.3%	94.6%	99.1%	98.5%	93.1%	

(3)国・自治体の動向

①都市部を中心に、所得制限のない0～2歳児の保育料無償化が進んでいます。

No	自治体	0～2歳児の保育料の無償化の実施状況	企業主導型
1	全国	2019/10 住民税非課税世帯(3～5歳児:完全無償化)	○
2	守口市	2020/10 第1子～	×
3	東京都	2019/10 第3子～ 2023/10 第2子～ 2025/09 第1子～(2024/12/10方針表明)	○
4	大阪市	2024/09 第2子～ 2026/秋 第1子～(2025年に予算編成で実施可否確定)	×
5	枚方市	2020/10 第2子～	○
6	交野市	2023/10 第3子～	×
7	寝屋川市	2023/10 第2子～	×
8	四條畷市	2024/04 第2子～	×
9	大東市・門真市	上記No1の通り	○

No	施策種類	事業計画																						
		<p>②令和7年度から満2歳児以下を対象とした「誰でも通園制度」が開始されます。 (対象の満2歳児以下の60%程度が未就園児と言われています。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施時期</td> <td>2026年4月</td> </tr> <tr> <td>実施自治体</td> <td>すべての自治体(1,718カ所)</td> </tr> <tr> <td>対象施設</td> <td>認定こども園、保育園、企業主導型保育園など</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>0歳6か月～満2歳の未就園児</td> </tr> <tr> <td>提供方法</td> <td>定期利用、自由利用など</td> </tr> <tr> <td>利用時間</td> <td>上限:1カ月10時間程度</td> </tr> <tr> <td>利用料</td> <td>1時間300円程度</td> </tr> <tr> <td>助成金</td> <td>1時間あたり2歳児:900円 1歳児:1,100円 0歳児:1,300円</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>一般型・余裕活用型</td> </tr> <tr> <td>人員配置</td> <td>保育園と同等</td> </tr> </tbody> </table> <p>上表は現時点の案。</p>	項目	内容	実施時期	2026年4月	実施自治体	すべての自治体(1,718カ所)	対象施設	認定こども園、保育園、企業主導型保育園など	対象	0歳6か月～満2歳の未就園児	提供方法	定期利用、自由利用など	利用時間	上限:1カ月10時間程度	利用料	1時間300円程度	助成金	1時間あたり2歳児:900円 1歳児:1,100円 0歳児:1,300円	種類	一般型・余裕活用型	人員配置	保育園と同等
項目	内容																							
実施時期	2026年4月																							
実施自治体	すべての自治体(1,718カ所)																							
対象施設	認定こども園、保育園、企業主導型保育園など																							
対象	0歳6か月～満2歳の未就園児																							
提供方法	定期利用、自由利用など																							
利用時間	上限:1カ月10時間程度																							
利用料	1時間300円程度																							
助成金	1時間あたり2歳児:900円 1歳児:1,100円 0歳児:1,300円																							
種類	一般型・余裕活用型																							
人員配置	保育園と同等																							
2	課題	<p>(1)園児数の減少、特に1号認定こどもの減少への対応 (2)2号認定こどもについて定員増によらず、受入体制を構築 (3)多様化する保育ニーズへの対応 (4)地域社会における子育て支援機能の強化 (5)時代の変化に対応するための教育・保育内容の充実</p>																						
3	基本方針	<p>上記の現状分析と課題を踏まえ、次の基本方針に基づき、令和7年度の事業を展開します。</p> <p>(1)教育・保育の質の更なる向上 (2)保護者支援の充実と利便性の向上 (3)地域社会との連携強化と貢献</p>																						
4	教育・保育内容の充実	<p>(1)ヨコミネ式教育法の導入・深化  <b>幼児活動研究会(コスモスポーツクラブ)</b>からヨコミネ式教育法の専門指導者を<b>教頭職として招聘</b>しました。この教頭のもと以下に取り組みます。  ①本年度は、教頭の専門的な指導の下、全職員一丸となって<b>ヨコミネ式教育法の実践</b>を深めてまいります。  ②専門指導者である教頭の指導の下、研修体制を強化し、教職員の<b>専門性向上と指導力向上</b>を図ります。</p> <p>(2)教職員の規律と行動規範の改革  ①教職員一人ひとりが<b>専門職としての倫理観と使命感</b>を深く認識し、常に自己研鑽に励むことで、質の高い保育を実践します。  ②日々の保育における言動(<b>挨拶、言葉遣い、子どもへの接し方、保護者対応等</b>)を、<b>教職員として、さらに専門職としての自覚</b>を持って律し、社会から信頼される教育者・保育者を目指します。  ③保護者や地域社会との信頼関係を築き、連携を深めるために、<b>高いコミュニケーション能力と社会性</b>を身につけます。</p> <p>(3)次世代を担うリーダーの戦略的育成  園の持続的発展のため、<b>次世代リーダー</b>を早期発掘し、多岐にわたる能力開発と</p>																						

No	施策種類	事業計画
		キャリアパス設計を通じて戦略的に育成し、組織全体の活性化を図ります。
5	園児募集と地域貢献	<p>(1) 通年募集の強化</p> <p>① 2歳児クラスの<b>通年募集を強化</b>し、早期の入園ニーズに対応します。</p> <p>② 入園説明会や体験入園(<b>遊ぼう会</b>)などの機会を増やし、園の魅力を発信します。</p> <p>(2) 未就園児向けプログラムの充実</p> <p>① <b>マタニティ・0歳児親子教室、1歳児親子教室</b>、2歳児教室の内容を充実させ、参加者の満足度向上と入園促進を目指します。</p> <p>② 専門講師や教職員による親子で楽しめるリミック教室や運動遊び教室を定期的に開催します。</p> <p>(3) 地域貢献活動の強化</p> <p>① 地域住民が気軽に集える「<b>つどいの広場</b>」を定期的に開催し、子育て家庭の交流を促進します。</p> <p>② 教職員や、看護師による子育ての悩みや不安を抱える保護者への個別相談に対応します。</p>
6	新たな取り組み	<p>(1) 認可外保育事業の取り組み</p> <p>① <b>満2歳児の預かり保育</b>を実施し、保護者の多様なニーズに対応します。</p> <p>② 利用者の意見を反映させ、サービスの質向上に努めます。</p> <p>(2) <b>新2号認定</b>への対応</p> <p>① 預かり保育利用料の無償化に対応した料金体系を導入します。</p> <p>② 保護者の負担軽減と利便性向上を図ります。</p> <p>(3) <b>誰でも通園制度</b>の準備</p> <p>① 2026年度の本格実施に向け、受け入れ体制を整備します。</p> <p>② 2025年度後半には満2歳児の受け入れを試行的に実施します。(大東市の承認を前提とします。)</p> <p>(4) 保育施設の多機能化の検討</p> <p>① <b>放課後児童クラブ(学童保育)</b>や子ども食堂など、地域ニーズに応じた多機能化を検討します。</p> <p>② 関係機関と連携し、実現可能性を調査します。</p>
7	出生数の継続的減少への対応	大東市・四條畷市の出生数減少に対応し、1号認定こどもの継続的減少を踏まえた <b>保育事業の適正化と新規事業の展開</b> を検討します。
8	その他の施策	<p>(1) 教職員の能力向上</p> <p>① <b>幼稚園教諭一種・専修免許状、特別支援学校教諭免許状</b>の取得を支援し、教職員の専門性を高めます。</p> <p>② 研修制度を充実させ、教職員のスキルアップを促進します。</p>

No	施策種類	事業計画
		(2)生成 AI の活用 ①文書作成や情報収集に生成 AI を活用し、業務の効率化を図ります。 ②教職員の負担軽減と質の高い保育の実現を目指します。
		(3)課外教室の充実 ①保護者のニーズに応じた多様な課外教室を提供し、子どもたちの可能性を広げます。 ②安全面に配慮し、質の高い課外教室を提供します。

学園幼稚園は、上記の事業計画に基づき、子どもたちの健やかな成長と地域社会の発展に貢献できるよう、教職員一同、力を結集し、全身全霊で取り組んでまいります。

今後とも、皆さまの温かいご理解とご支援を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

